

# 釧路地区 教育経営研究会

- 1 目的 学校運営上の諸問題について、全道情勢及び釧路地区の実情を交流し、道小・道中校長会の活動に反映させ、もって各学校の経営充実に資する。
- 2 主催 釧路校長会 釧路市小中学校校長会
- 3 主管 釧路校長会
- 4 後援 北海道教育庁釧路教育局 釧路管内町村教育委員会連絡協議会 釧路市教育委員会
- 5 日時 平成30年8月24日(金)
- 6 会場 釧路教育研究センター
- 7 研究主題 「釧路の風土に学び、心豊かにたくましく生きる力を培う学校経営の推進を目指して」
- 8 日程 12:30 ～ 13:00 受付  
13:00 ～ 13:20 開会式  
13:20 ～ 14:00 全体会  
14:15 ～ 15:40 分科会  
15:50 ～ 16:00 閉会式
- 9 開会式 ○主催者挨拶 釧路校長会 会長 大澤 昭仁 氏  
○来賓祝辞 北海道教育庁釧路教育局 局長 鈴木 淳 氏  
釧路管内町村教育委員会連絡協議会 会長 国安 修一 氏
- 10 全体会  
(1)活動・情勢報告 北海道小学校長会 経営部幹事 武部 昌司 氏  
・道小・道中の総会研修会、理事研修会などの会議や教育研究大会に係る活動について  
・全国連合小学校長会、全日本中学校長会の総会研修会、研究大会等への参加について  
・2018年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について  
・プログラミングの授業を行う小学校の取組について 他  
(2)釧路地区の質問事項への回答について 北海道小学校長会 経営部幹事 武部 昌司 氏  
北海道中学校長会 情報部幹事 山田 誠一 氏  
・産休や病休に伴う代替教諭の確保について → 道外の大学への候補者依頼、公報による募集などの措置  
・教育課程の編成における先進的な実践例について → グランドデザインに基づき共通理解を図っていく事例等を「H29教育実践報告集」に掲載  
・広域人事異動の成果や課題について → 学力向上や小中連携の取組の推進に寄与する一方、中堅の異動者が少ないなどの課題  
・管理職の待遇改善について → 30年度をもって給与の削減措置は中止（今回から文教施策の要望項目から除外）  
・定年延長の見通しについて → 道教委では詳細不明（国の動向を注視）  
・働き方改革の状況について → 札幌市（在校時間のエクセル記録）、池田町（部活動休業日の完全実施）、後志管内（教育長部会主導の行動計画）などの事例紹介
- 11 分科会  
(1) A分科会  
① 提言 厚岸町立厚岸小学校長 秦 直人 氏  
「校長のリーダーシップによる『学校における働き方改革』の推進」  
② グループ協議（提言を受け10グループに分かれて協議を行った）  
○働き方改革の趣旨・目的を踏まえた取組の推進  
地域の実態や学校規模、担当している学年などによって違いがあるが、今後も働き方改革の趣旨を踏まえた対応を進めていく必要がある。例えば、定時退勤日については、有名無実化するケースも見られる。設定することが目的とならないよう、業務の効率化を図っていくことが重要である。  
○セルフマネジメントに向けたシステムと意識改革  
勤務管理については、勤務時間の集計等で教頭の仕事が増加することがないように留意していかなければ

ならない。エクセルシートへの各自打ち込みなどの取組を始めている学校がある。組織的なタイムマネジメントとともに、セルフ・タイムマネジメントを進め、教職員の意識改革を進めていくことが大切である。

#### ○地域との連携と業務改善の両立

地域行事への参加など、地域への対応が教職員の業務に負担を課すケースが少なくない。地域とのつながりを簡単に切ることはできず、「目的を吟味した上で教育課程に組み込む」「複数教員で対応する」「変形労働制を活用する」などの方策を工夫して業務負担の軽減を図っていく必要がある。また、地域の学校としての役割を果たしつつも、新たな連携のあり方を模索していくことが課題となる。

#### ○経験や勤務実態に応じた教頭への働きかけ

教頭の勤務を「見える化」させ、業務の軽減を図っていくことは、多くの学校で課題となっているが、同時に教頭としての職能向上に向けた取組も大切にしていかなければならない。教頭の経験年数や業務処理状況に応じて、教頭業務の精選や振り分けを図り、校長としてサポートしていくことが重要である。

#### ③ 助言 山田 誠一 氏より

今回の提言は、教員の勤務状況を数値で押さえ、分かりやすく分析されており、今後の取組に向けて参考となった。他地区でも、学校日誌の簡素化、外勤簿の廃止等、校長会の働きかけによる取組が進められている。特に、教頭の業務改善は大きな課題であり、根本的な解決に向けて地道な取組を進めてほしい。

## (2) B分科会

#### ① 提言 釧路市立鳥取西小学校長 鈴木 紳一 氏

「社会に開かれた教育課程」の実現のための連携・協働と校長のかかわり方

#### ② グループ協議（提言を受け10グループに分かれて協議を行った）

##### ○コミュニティスクールの導入への配慮

CSについて教職員の十分な理解と意識改革の必要性がある。また、地域にCSとは何かを理解してもらう働きかけが必要である。CSを支える学校運営委員に関しては地域事情によっては複数の学校による人材の奪い合いや人材不足という課題もある。教頭がその役を担って負担になることは避けなければならない。教育委員会が核となって進め、学校間で情報共有や調整しながら進めていくことが肝要。現在行っている「見守り活動」「合同防災訓練」などから始めるなど、無理せず少しずつ進めていくことも大切。

##### ○地域の教育資源の教育課程への位置付けと円滑な実施に向けて

地域の教育資源の洗い出しが必要。それをどのように教育課程に位置付けていくか。移動手段の難しさや時数確保の難しさもある。先生方が地域を知らないという課題もある。教員の地域貢献という意識を育て、教員自らが地域に出ていく必要があるだろう。学校と地域が仲良くなり、信頼関係がなければ「やらされ感」や「負担感」だけが残ってしまうので注意する。

##### ○地域の願いと学校の教育目標の共有化

地域社会と教育目標を共有する必要性がある。そのために、学校経営方針やグランドデザインを地域に周知し、学校評価と一致させていく。その際、学校からの一方通行にならないように、校長も地域の中に入って地域の実態や願いを把握し、地域の目指していることも加味しながら、幼保小中連携して取り組んでいく必要があるだろう。

##### ○地域をつなぐコーディネーターの存在の重要性

地域のニーズと学校教育の折り合いをどのようにつけていくか。本来地域でやるべきことも学校にお願いされることも多い。学校の働き改革と逆行することもある。Win-Winの関係になるためには地域連携コーディネーターの存在が重要である。地域の方がその役を担い、学校に来て調整し、大きな成果をあげている町村もある。地域人材の集約や効果的な活用プラン（地域活性化プロジェクト等）で学校と町内会、児童館と連携した取組もある学校と地域のことをバランスよく理解している人がコーディネーターになることが重要。

#### ③ 助言 武部 昌司 氏より

地域に開かれた教育課程が働き方改革に逆行しないよう注意が必要であることに気づかされた。道外の実践、工夫を職員に伝えることも大切。北海道の常識が他県の常識ではない。視野を広く持って今後の変化や現在の課題に対応していったらいい。